



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	78,126	27.4	2,399	164.2	2,715	131.8
15年9月中間期	61,322	11.4	908	48.2	1,171	41.5
16年3月期	140,045		3,630		4,042	

(注)収入手数料を加えた売上高 16年9月中間期 81,930百万円 15年9月中間期 65,154百万円 16年3月期 148,144百万円

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	135		5.42	
15年9月中間期	672	84.3	26.87	
16年3月期	3,137		123.53	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 25,018,084株 15年9月中間期 25,039,987株 16年3月期 25,035,305株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	6.00	
15年9月中間期	5.00	
16年3月期		14.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	155,356	60,239	38.8	2,408.64
15年9月中間期	143,190	54,936	38.4	2,194.33
16年3月期	151,436	59,652	39.4	2,381.84

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 25,009,657株 15年9月中間期 25,035,596株 16年3月期 25,025,954株
期末自己株式数 16年9月中間期 112,071株 15年9月中間期 86,132株 16年3月期 95,774株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	151,500	4,300	750	9.00	15.00

(注)収入手数料を加えた売上高(通期) 159,140 百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円19銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		91,002,412	58.6	85,929,957	60.0	87,526,566	57.8
現金及び預金		1,656,355		1,685,749		1,861,894	
受取手形		1,299,940		1,073,002		1,250,641	
割賦手形		157,035		237,618		211,938	
割賦未収金		32,036,934		31,181,841		32,104,576	
売掛金		9,406,514		8,494,584		9,779,357	
商 品		8,178,771		6,644,576		6,257,662	
前払費用		526,466		440,367		396,640	
繰延税金資産		1,049,492		966,901		1,018,055	
未収入金		2,434,368		2,941,634		3,989,278	
関係会社貸付金		34,370,532		32,368,166		30,758,968	
その他		98,958		74,108		96,513	
貸倒引当金		212,958		178,594		198,960	
固 定 資 産		64,353,897	41.4	57,260,506	40.0	63,909,555	42.2
有 形 固 定 資 産		32,408,718	20.8	32,029,216	22.4	33,289,128	22.0
建 物		8,057,736		8,729,470		8,533,885	
構 築 物		874,245		964,404		937,974	
機 械 装 置		776,358		859,481		847,672	
車 両 運 搬 具		722,979		575,939		713,770	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		480,906		275,047		557,777	
リ ー ス 資 産		4,263,999		3,695,506		3,950,299	
土 地		17,025,690		16,929,365		17,585,167	
建 設 仮 勘 定		206,800				162,582	
無 形 固 定 資 産		424,657	0.3	315,487	0.2	344,412	0.2
ソ フ ト ウ ェ ア		75,102		81,271		86,856	
権 利 金		349,555		234,216		257,555	
投 資 そ の 他 の 資 産		31,520,521	20.3	24,915,802	17.4	30,276,013	20.0
投 資 有 価 証 券		27,106,900		21,326,059		25,390,674	
関 係 会 社 株 式		1,027,194		1,027,194		1,027,194	
出 資 金		1,160		1,170		1,160	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,845,000		1,175,000		2,365,000	
差 入 保 証 金		1,156,383		1,020,323		1,102,485	
長 期 前 払 費 用		53,930		20,809		58,180	
そ の 他		431,794		459,200		432,108	
貸 倒 引 当 金		101,841		113,955		100,789	
資 産 合 計		155,356,309	100.0	143,190,463	100.0	151,436,122	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
流動負債		72,302,002	46.5	69,586,322	48.6	70,643,216	46.6
買掛金		16,726,917		14,436,009		21,450,914	
短期借入金		28,484,865		32,150,000		24,580,084	
関係会社借入金		11,096,242		9,613,567		9,260,438	
一年以内返済長期借入金		2,906,600		1,652,800		2,932,800	
未払金		56,342		15,348		146,014	
未払費用		1,529,078		1,336,384		1,648,645	
未払法人税等		1,228,590		565,000			
未払消費税等		146,747		184,423		196,792	
繰延消費税等		1,312,695		1,288,519		1,316,185	
前受金		1,060,685		1,134,232		1,396,736	
預り金		1,342,342		930,864		1,363,133	
賞与引当金		1,750,000		1,720,000		1,750,000	
割賦未実現利益		4,660,894		4,559,171		4,601,471	
固定負債		22,814,959	14.7	18,667,812	13.0	21,140,161	14.0
長期借入金		9,046,600		3,693,200		7,986,800	
繰延税金負債		8,151,042		3,836,451		7,699,298	
退職給付引当金		5,330,443		10,877,045		5,178,041	
役員退職慰労引当金		286,874		261,116		276,021	
負債合計		95,116,962	61.2	88,254,134	61.6	91,783,378	60.6
	(資本の部)						
資本金		2,917,800	1.9	2,917,800	2.0	2,917,800	1.9
資本剰余金		2,360,161	1.5	2,359,544	1.7	2,359,729	1.6
資本準備金		2,359,544		2,359,544		2,359,544	
自己株式処分差益		617				185	
利益剰余金		39,891,137	25.7	37,957,245	26.5	40,297,023	26.6
利益準備金		729,450		729,450		729,450	
別途積立金		35,000,000		32,000,000		32,000,000	
中間(当期)未処分利益		4,161,687		5,227,795		7,567,573	
その他有価証券評価差額金		15,186,250	9.8	11,778,379	8.2	14,166,090	9.4
自己株式		116,001	0.1	76,641	0.0	87,900	0.1
資本合計		60,239,347	38.8	54,936,328	38.4	59,652,743	39.4
負債・資本合計		155,356,309	100.0	143,190,463	100.0	151,436,122	100.0

(注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	29,877,010 千円	29,054,111 千円	29,466,641 千円
2.担保資産			
割賦未収金	500,000 千円	500,000 千円	500,000 千円
建物	749,057 千円	798,850 千円	772,879 千円
土地	788,920 千円	788,920 千円	788,920 千円
3.保証債務	455,794 千円	116,682 千円	602,170 千円

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		78,126,151	100.0	61,322,245	100.0	140,045,957	100.0
売 上 原 価		66,943,474	85.7	52,164,662	85.1	119,458,098	85.3
売 上 総 利 益		11,182,677	14.3	9,157,582	14.9	20,587,859	14.7
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入		4,601,471	5.9	4,532,640	7.4	4,532,640	3.2
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入		4,660,894	6.0	4,559,171	7.4	4,601,471	3.3
収 入 手 数 料		3,804,487	4.9	3,832,081	6.2	8,098,751	5.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,528,232	16.0	12,054,953	19.7	24,987,409	17.8
営 業 利 益		2,399,509	3.1	908,179	1.5	3,630,371	2.6
営 業 外 収 益		511,636	0.7	462,379	0.8	824,359	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		357,161		325,330		539,620	
そ の 他		154,475		137,049		284,739	
営 業 外 費 用		196,017	0.3	199,415	0.3	412,391	0.3
支 払 利 息		122,202		108,200		219,355	
そ の 他		73,814		91,215		193,035	
経 常 利 益		2,715,127	3.5	1,171,143	1.9	4,042,340	2.9
特 別 利 益						1,367,656	1.0
退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額						1,367,656	
特 別 損 失		1,901,242	2.4	3,282	0.0	178,840	0.1
固 定 資 産 売 却 損						121,496	
固 定 資 産 廃 棄 損						38,309	
固 定 資 産 減 損 損 失		1,901,242					
投 資 有 価 証 券 評 価 損				3,282		2,767	
会 員 権 売 却 損						4,047	
会 員 権 評 価 損						12,220	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		813,885	1.0	1,167,861	1.9	5,231,155	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,225,298	1.6	599,547	1.0	55,277	0.0
法 人 税 等 調 整 額		275,760	0.4	104,453	0.2	2,038,154	1.5
中 間 (当 期) 純 損 益		135,652	0.2	672,767	1.1	3,137,723	2.2
前 期 繰 越 利 益		4,297,340		4,555,028		4,555,028	
中 間 配 当 額						125,177	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		4,161,687		5,227,795		7,567,573	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

新車・中古車・外注加工...個別法による原価法

部品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦未実現利益として、繰り延べております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として計上しております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,901,242千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔1株当たり配当金の内訳〕

	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 6 0 0	円 銭 5 0 0	円 銭 1 4 0 0
特別配当	――	――	4 0 0
記念配当	――	――	――

注 記 事 項

リ ー ス 取 引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券（子会社株式及び関連会社株式）

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。